

$$(5.1) \begin{bmatrix} X_1(0) \\ \vdots \\ X_m(0) \end{bmatrix}, \dots, \begin{bmatrix} X_1(N) \\ \vdots \\ X_m(N) \end{bmatrix}$$

とし、投入産出モデルによる予測値には各 X に V をつけて \check{X} とし、他の方法による予測値には \wedge をつけて \hat{X} とする。さらに \bar{X} をもって観察値をあらわすものとしよう。

いま一定の期間における m 個の産業の実質産出高について m 次元空間を考え、この空間のうちの $X_i^{(i)} > 0 (i=1, \dots, m)$ の部分空間を $X^{(i)}$ であらわす。 $X^{(0)}, \dots, X^{(m)}$ の各空間について許容部分空間と棄却部分空間とを決定しよう。いま平行座標のなかに積

$$X^{(0)} \cdot X^{(1)} \cdot \dots \cdot X^{(m)}$$

を考える。しかしここでは1つの観察値を使ったときの可働性だけを考えよう。この場合 $N=0$ である。許容部分集合の3つの異った定義を与える。

[予備] $\check{X}_1, \dots, \check{X}_m (> 0)$ は予測方式のいかににかかわらずなく、これによってえられた実質産出高の予測値をあらわし、 $\bar{X}_1, \dots, \bar{X}_m$ はその観察値をあらわすものとするれば、

$$(5.6) d = \sqrt{\sum (\check{X}_i - \bar{X}_i)^2}$$

は \bar{X} と X との2点間の距離をあらわす。(\sum は $i=1$ から $i=m$ までの合計、以下同様) d を誤差のユークリッド測度と名づける。この測度に対して、百分比誤差の絶対値の加重平均値

$$(5.7) \frac{\sum \left| \frac{\check{X}_i - \bar{X}_i}{\bar{X}_i} \right| \bar{X}_i}{\sum \bar{X}_i} = \frac{\sum |\check{X}_i - \bar{X}_i|}{\sum \bar{X}_i}$$

をもう1つの測度として考える。

[A] ここでいよいよ3つの許容部分集合の定義に移る。第1はユークリッド測度による許容部分集合の定義である。実質産出高に対する m 次元ユークリッド空間 $X^{(0)}$ において、 \check{X} を投入産出モデルによってえられた予測値、 \bar{X} をその観測値、 \hat{X} を総体モデルによる予測値とする。 $X_i > 0$ であって

$$(5.8) \sum (\hat{X}_i - X_i)^2 \geq \sum (\check{X}_i - X_i)^2$$

の条件を満足する X の点集合が許容部分集合であるが、この式は

$$(5.10) \sum (\check{X}_i - \hat{X}_i) \left(X_i - \frac{\check{X}_i + \hat{X}_i}{2} \right) \geq 0$$

となる。 X の余集合が棄却部分集合であることはいうまでもない。

[B] つぎには百分比誤差の絶対値の加重平均による許容部分集合を考える。いま

$$(5.14) \text{Max}(\hat{X}_i, \check{X}_i) \geq X_i \geq \text{Min}(\check{X}_i, \hat{X}_i)$$

を満足するような点 X から成る領域を考え、これを領域

P と呼ぶ。 P のなかの任意の点は $X_i > 0$ を満足する。そこで投入産出モデルのなかの予測誤差は総体モデルの予測誤差よりも大きくないという条件を満足するような観察された実質産出高 $X (> 0)$ の集合を許容部分集合と定義すれば

$$(5.12') \sum |\hat{X}_i - X_i| \geq \sum |\check{X}_i - X_i|$$

となる。この式の等号だけが成立するような条件を満足する点は \check{X} と \hat{X} の間の midpoint であることは容易に証明される。 A を領域 P のなかの点集合とし、しかも (5.12') 式の等号だけの条件を満足するものとするれば、 A のなかのすべての点は

$$\sum |\check{X}_i - X_i| = \sum \left| \frac{\check{X}_i - \hat{X}_i}{2} \right|$$

に等しく、また領域 P のなかでは

$$\sum |\hat{X}_i - X_i| = \sum \left| \frac{\check{X}_i - \hat{X}_i}{2} \right|$$

に等しいことが証明できる。(pp. 162)

[C] 大多数の規則による許容部分集合と著者が呼ぶものであって、問題は投入産出モデルと総体モデルとのいずれが大多数の産業の実質産出高を予測するのにより勝れているかということである。この場合の許容部分集合は

$$(5.19) \sum_{i \in S_1} X_i \geq \sum_{i \in S_2} X_i$$

を満足する $X (> 0)$ の点集合である。ただし S_1 は

$$|\check{X}_i - X_i| \leq |\hat{X}_i - X_i|$$

の条件を満足する i の集合であり、 S_2 は

$$|\check{X}_i - X_i| > |\hat{X}_i - X_i|$$

の条件を満足する i の集合である。

3. む す び

以上が著者の可働性に関する論理構造の骨子である。これを1947年のアメリカの投入産出モデルに適用した結果について批判する余白を持たないのは遺憾である。可働性の論理構造について著者が用意周到な展開を示していることはすでに明らかであろう。われわれは、これを批判することよりも、むしろより多くのものを本書から学びとることができる点を強調しておこう。

(山 田 勇)

イ・マルイシェフ

『社会主義のもとでの社会的労働計算と価格』

И.С. Малышев, Общественный Учет Труда и Цена при Социализме. Москва, 1960, 365 стр.

ヴェ・ソーボリ

『国民経済バランス問題概論』

В.А. Соболев, Очерки по Вопросам Баланса Народного Хозяйства. Москва, 1960, 228 стр.

ソ連における1956年以來のいわゆる「社会主義のもとでの価値法則」論議の論点は、周知のようにつぎの3点に区分することができる。すなわち、(1)社会主義のもとで商品生産・商品流通が存在し価値法則が作用するという事実の根拠づけの問題(商品生産論争)、(2)この価値法則の作用は社会主義のもとでの価格形成といかに関連するかの問題(価格形成論争)、(3)価値法則は社会主義的計画化のもとでの投資配分とどのように関連するかの問題(投資効率論争)が、それである。(1)については、クロンロードとオストロヴィチャノフの両者に代表される意見の対立をふくみつつも、ともにスターリン的な従来の生産手段商品外被説を批判しつつ社会主義の生産物は消費財も生産手段もすべて商品であるとされた。かくて社会主義のもとでの商品生産の全般的存在の見解が確立され、とくにその根拠づけとしてはオストロヴィチャノフの主張が『経済学教科書』第3版(1958年)で再述されるにおよんでソ連の通説となり、価値法則論議の論点はその後次第に(2)ないし(3)の問題に移行したかのように見えた。

しかしこの通説は再検討してみると、商品生産にかんするマルクス主義の古典的命題に照らして多くの疑問をはらみこの意味で不安定なものであったため、はやくも1959年に共産主義への移行期における経済問題にかんする学術会議(ロストフ・ナ・ドヌッ市で開催)でゼ・アトラスらによって批判され、さらに1960年にここでとりあげようとするマルイシェフとソーボリの著書が公刊されるにいたって、現在ふたたびソ連での商品生産論争は活潑化したようである。アトラスらの立場は、商品生産の存在する部面と商品=貨幣関係の存在する部面とを区別する(後者が前者より広いとする)ことによって結局上述の生産手段商品外被説に帰着するが、マルイシェフとソーボリの主張はさらに徹底して社会主義のもとでの商品生産の全面的否定論であり、通説に対する真向からの批判である。このためか、それ以来ソ連の諸雑誌上でこのマルイシェフとソーボリに対する通説の擁護者からの(ガトフスキー、サコフ、ネムチノフ、コズロフ、ベルグーシン、オストロヴィチャノフらの)反批判が盛んに行われている現状にある。これはそれだけマルイシェフやソーボリの著書が、通説の支持者に大きな衝撃をあたえたことを物語っている。

ソヴェト経済学界にこのような波紋をまきおこしたこの2著の構成はつぎのようである。マルイシェフ(ソ連邦中央統計局勤務)の著書は5章から成り各章の標題は第1章から順次に、商品生産と社会主義、社会主義生産における価格、社会主義生産における価格形成原則その

I, そのII, 生産ファンドの節約と投資効率, となっておりこれに簡単な序文と結語がついている。ソーボリ(中央統計局バランス部長)の著書はマルイシェフの監修のもとに公刊され、その構成は全体で7章。同様に各章の標題を示せば、社会主義再生産の計画化用具としての国民経済バランス、国民経済バランスの基本指標の内容、社会主義再生産における価格の役割、国民経済バランスの科学的基礎としての社会主義再生産論、国民経済バランス体系、物材バランス、財務バランス, となっている。みられるとおり、この2著はそれぞれ全体としてはその性格を異にする。すなわちマルイシェフの著書が、冒頭にのべた(1)から(3)までの問題を直接とりあげているのに対してソーボリの著書は、1957年の全国統計家会議でソ連邦中央統計局によって提案されその討論を経て、その後の国民経済バランス作成の基礎として実際に採用されている国民経済バランス表体系の解説とその理論的基礎の深化とを目的とするものである。しかしソーボリもその第2章から第4章までに著書の半ばをあて、マルイシェフと同様な社会主義経済の非商品的性格にかんする主張を行っているので、この点で両著は共通の性格をもち、これらをまとめて取りあげることも可能である。以上の理由からまた冒頭にのべた事情からも、ここでは主としてマルイシェフの著書の第1・第2章、附随的にソーボリの著書の第2・3・4章を検討することにする。

マルイシェフは序文で本書が「ポレミックな性格をもつ」とのべているが、事実かれは『教科書』第3版やオストロヴィチャノフその他の論文を随所で引合いに出し、これを「無内容なことばのもてあそび」などと評して、終始通説に挑戦しつつ自説を展開する。通説は商品生産のための必要条件として(a)社会的分業の存在と(b)一定の所有形態の存在の2つをあげ、社会主義のもとでも、(a)はもちろん(b)も所有の2形態の形で存在するがゆえに商品生産の存在が必然化されると主張するのだが、これに対してマルイシェフは、マルクスにしたがって社会的分業は商品生産の一般的前提ではあるが商品生産のない社会的分業も存在し、それは商品生産を直ちに必然化するものではない、商品生産が行われるためには直接的原因として私的所有の存在が必要である、という。通説は私的所有というべきところを一定の所有形態としているが、このような「ことばのすりかえ」はかれによればそのもとに私的所有のみならず社会主義的所有をもふくめようとの意図に発するものであり、かくて社会主義的所有は唐突に、私的所有がそうであるのと同様に商品生産の原因とされるにいたる。マルイシェフはこのような通説への批判にさらに3つのことをつけ加える。その

第1は、一般に所有の2形態の存在を社会主義のもとでの商品生産の根拠づけとして採用することの批判であり、これは結局、社会主義の支配的な所有形態でないコルホーズ的所有を重要視しコルホーズのごとき社会的生産の一部分にすぎないものを根拠に社会主義生産全体を性格づけることになるから容認しがたいし、理論的には本来コルホーズは捨象されるべきであるという。その第2は、通説による上述の「このばのすりかえ」を補強するためにオストロヴィチャノフがもちだす主張、つまりマルクスも「共同体的所有のもとでの商品生産の存在を容認した」とする主張への批判であり、これは『資本論』1巻2章の誤読であってそこでマルクスがのべているのは、商品生産と共同体的所有とは本来両立しがたいものだから共同体間での生産物交換は不可避免的に共同体的所有を崩壊させるということであり、まさに逆であるとされる。さらにその第3は社会主義のもとでの商品生産の運命についての通説への批判であって、それが、社会主義のもとで商品=貨幣関係は全面的に発展され、その結果共産主義のもとではじめて商品生産は死滅すると主張するのに対して、マルイシェフは、商品の非商品への転化は弁証法の論理にしたがって質的飛躍を必要とし、この飛躍は資本主義的所有から社会主義的所有への革命的転化の時期に行われるものだという。

以上から明らかかなように、マルイシェフの立論の根本は「消費対象が相互に独立の私的労働の生産物であるかぎりでのみ一般に商品となる」というマルクスの古典的命題の堅持であり、社会的所有にもとづく社会主義生産はこのような私的所有を基礎とする商品生産の対概念であるという頑強な主張である。この点、マルイシェフほど論争的でないとはいえ、サコフやマイゼンベルグを批判しつつ自説を展開するソーボリの見解も、まったく同様であって、ソーボリも、マルクスにしたがえば「生産物の商品形態は社会主義的生産組織とは両立しない」し、「商品生産の法則やカテゴリーは社会主義経済の諸法則と対立する」ものであるとして、くりかえし社会主義経済の非商品的本性を主張している。

たしかにマルイシェフとソーボリの主張はこのかぎりでは正しい。しかしかれらにも問題がないわけではない。それは、かれらがこの主張を性急にそのまま現在のソ連経済に適用して発言するところにあられる。つまりかれらが『ゴータ綱領批判』や『資本論』3巻の有名な箇

所にしたがってのべているように、資本主義の止揚後も生産諸部門へ社会的労働を配分し、その支出を規制し、これら諸部門の生産物を比較計算する必要が残り、これは生産物にふくまれる社会的労働の計算によって行わなければならないから社会主義のもとでも価値規定そのものの存続は必要とされるわけだが、かれらによればソ連における貨幣・価格・賃金などのカテゴリーやホズラスチョートの存在はこの価値規定の必要性と同義語であり、したがってたとえばソ連のルーブリ貨幣はすでに「労働証券」(マルイシェフ)であり、「社会的労働の直接的表示」(ソーボリ)であるとされるのである。

かくてマルイシェフやソーボリにあっては、現在のソ連経済における生産物=非商品、価格=生産物の社会的労働支出単位での評価(計算概念)、貨幣=労働証券という一連の命題がうちだされる。しかしこの点でのかれらの主張は説得力あるものとはいえない。というのは、これは商品生産についてのおよび社会主義のもとでの価値規定の必要性の存続についてのマルクスの古典的命題を、そのままソ連経済の現実に適用し、それはマルクスのいうとおりであるとのべてみたにすぎないからである。これでは、多年にわたるソ連の「社会主義のもとでの商品生産」論議の展開、その全努力は、まったく無意味なものとしてしまふであろう。つまり、かれらは通説に対する批判のあまり、問題をふたたび出発点にまでひきもどしてしまっているのである。なお、マルイシェフらには「価値規定」を「価値」といってみたり「価値法則」とよんでみたりするような用語の混乱もあってその点も貨幣=労働証券説とともに反批判されており(たとえば『経済の諸問題』1960年11号のコズロフ論文)、これはあたっている。しかしオストロヴィチャノフによる反論(同上誌1961年10号)にみられるような依然として自説を固執するためにマルクス=エンゲルスとレーニンとの断絶をはかり、社会主義のもとでの商品生産の根拠づけにもっぱらレーニンを拡張解釈して引合いに出すのは、大きな誤りといわねばならぬし、このような誤りを正す点ではマルイシェフらの主張は大きな意義をもっている。マルイシェフらが立脚するマルクス主義の古典的命題にもとづきながらマルイシェフらの欠を補う方向へ進むこと、これこそ正しい道であろう。そのためには、一般にクロンロードの見解がもっと評価され、検討されてもいいように思われる。

〔宮 鍋 幟〕